



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	① 株式等への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

## スパークス・新・国際優良 日本アジア株ファンド

愛称 日本アジア厳選投資 特化型

### 第3期 運用報告書(全体版) (決算日 2021年9月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド』は、このたび、第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
< お問い合わせ先 >  
リテールBDマーケティング部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Index (円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2018年10月31日	円 10,000	円 -	% -	205.27	% -	% -	百万円 710
1期(2019年9月12日)	10,200	0	2.0	216.69	5.6	99.6	7,462
2期(2020年9月14日)	11,024	0	8.1	241.38	11.4	97.6	2,885
3期(2021年9月13日)	13,775	0	25.0	303.08	25.6	98.7	2,796

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のMSCI AC Asia Index(円ベース)は、設定日前営業日(2018年10月30日)の値です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

(注6) MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年 9月14日	円 11,024	% -	241.38	% -	% 97.6
9月末	10,970	△ 0.5	238.31	△ 1.3	97.7
10月末	11,289	2.4	238.73	△ 1.1	99.0
11月末	11,966	8.5	261.20	8.2	99.4
12月末	12,172	10.4	273.32	13.2	98.7
2021年 1月末	12,709	15.3	283.80	17.6	99.1
2月末	13,050	18.4	292.69	21.3	99.1
3月末	12,869	16.7	299.90	24.2	99.0
4月末	13,026	18.2	299.75	24.2	98.0
5月末	12,797	16.1	304.06	26.0	95.9
6月末	13,012	18.0	308.02	27.6	98.3
7月末	12,451	12.9	288.36	19.5	98.7
8月末	12,804	16.1	296.12	22.7	98.9
(期 末) 2021年 9月13日	13,775	25.0	303.08	25.6	98.7

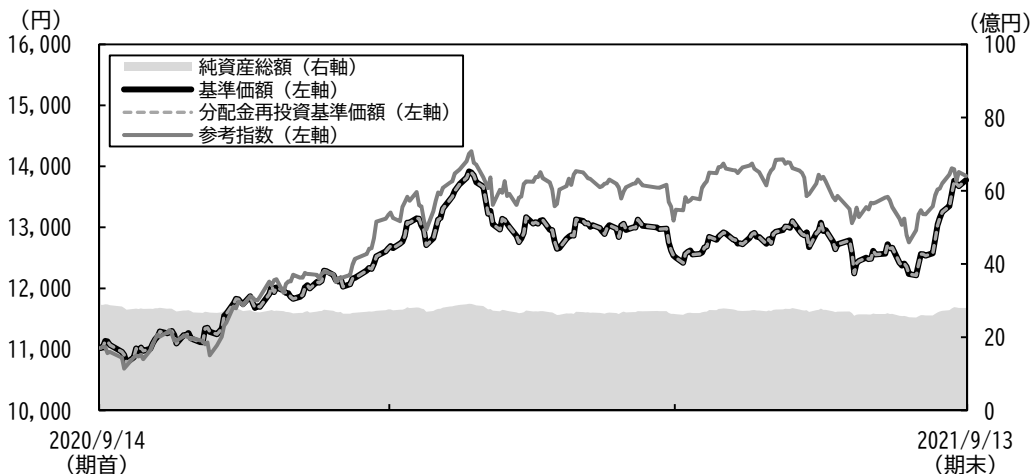
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2020年9月15日～2021年9月13日)

基準価額は期首に比べ25.0%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第3期首 : 11,024円

第3期末 : 13,775円(既払分配金0円)

騰落率 : 25.0%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。
- ※ 参考指数は期首(2020年9月14日)の基準価額に合わせて指数化しております。

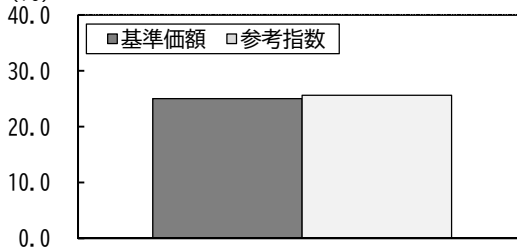
### 2) 基準価額の変動要因

当ファンドは、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本を含むアジアの株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の下落が基準価額の下落要因となりました。

### 3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)  
(%)



第3期  
(2020年9月15日～2021年9月13日)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期序盤は新型コロナウイルスの世界的蔓延による経済への打撃を回避すべく、各国政府による前例のない積極的な財政支援や、低金利維持と潤沢な流動性供給が続いたことを背景に、株式市場は期中を通じて回復基調になりました。また相次ぐ新型コロナウイルス用ワクチン承認のニュースによって、景気の本格回復への期待が高まったことも追い風となりました。

中盤になると、景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は一転し弱含む展開となりました。その後も終盤にかけて、中国政府が「共同富裕(貧富格差の解消)」の名のもとに、同国における幅広い産業の規制強化に乗り出したこと、および東南アジア諸国が引き続きパンデミックの抑え込みに苦戦していることなどが相場心理の重石となり、横ばい基調のまま期末を迎えました。

このような投資環境のなか、当ファンドの基準価額は25.0%の上昇となり、市場平均並みの騰落率となりました。

## ■ ポートフォリオ

### <スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

当期のマザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

### <スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、PT Nippon Indosari Corpindo Tbkや、Indian Energy Exchange Ltd. などです。

PT Nippon Indosari Corpindo Tbk(ニッポン・インドサリ・コーピンド)はインドネシアで食パン・菓子パンで圧倒的なシェア(約9割)を誇る企業です。同社の事業は未だ市場拡大の黎明期にあり、今後息の長い成長が見込まれます。同国は2020年初に世界的に感染拡大が始まった新型コロナウイルスによる経済打撃がアジア域内の他国に比べて最も深刻であったため、前年度業績は売上が前期比4%減、営業利益が同28%減と減速を余儀なくされました。

2021年9月現在、コロナウイルスは未だ収束に至っていないため、しばらくは厳しい事業環境が続くと予想されますが、強固なバランスシートを持っていること、日常生活に密着した製品・サービスを展開しているため、過度な懸念は不要であり、長い目でみれば引き続き展望は明るいと思われます。

Indian Energy Exchange Ltd.(インド・エナジー・エクスチェンジ)はインドで電力取引市場を運営しています。同国の電力市場は9割が電力供給業者(発電所)と利用者間に相対で取り交わされる長期契約(20年以上)で占められており、残り1割が短期契約(翌日物~11日先分)で成り立っています。短期契約市場は更に取引所を通じた取引と、電力供給業者と相対で直接契約する形態に分けることができます。同社はこのうち取引所形態の分野に属し、ほぼ100%の市場シェアを握るプレーヤーです。同ビジネスは、株式取引所の運営と同様、アセットライト(資産[Asset]の保有を抑えて財務を軽く[Light]する)かつ非労働集約的な特色を併せ持つ稀有なビジネスであり、営業利益率70%以上、ROE40%超と非常に魅力的です。2021年3月期は売上が前期比23%増、営業利益が前期比29%増と非常に好調な業績が続いています。

長期的な事業拡大余地が膨大である理由としては、

- ・インドは発展途上国であるため総電力需要の伸びは今後も旺盛であること
  - ・取引所経由の取引高は電力市場全体の一桁半ば台に過ぎず、今後も非効率な相対契約形式から取引所を通じた取引へのシフトが進むことで同社のシェア拡大余地がある
  - ・市場参加者の利便性を高めるべく、リアルタイム契約、長期契約、先物などのヘッジ商品などを導入し、収益源として貢献する
- などが挙げられます。

### (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、Philippine Seven Corporationや、Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADRなどです。

Philippine Seven Corporation(フィリピン・セブン・コーポレーション)はフィリピンにおけるコンビニエンスストア業界で突出したシェア(約7割)を誇る企業です。同社の事業は市場拡大の黎明期にあり、今後息の長い成長が見込まれます。しかしながら当期は、同国において2020年初に世界的に感染拡大が始まった新型コロナウイルスによる経済打撃がアジア域内の他国に比べて最も深刻であったため、業績の減速を余儀なくされました。

2021年9月現在、コロナウイルスは未だ収束に至っていないため、しばらくは厳しい事業環境が続くと予想されますが、強固なバランスシートを持っていること、日常生活に密着した製品・サービスを展開しているため、過度な懸念は不要であり、長い目でみれば引き続き展望は明るいと思われれます。ただし、競争環境のリスク要因として、コロナ禍で途上国でも普及しつつあるeコマースサービス、インターネットデリバリーサービスが主流となれば、オールドエコノミー型の小売業である同社のコンビニ事業は劣勢に立たされる可能性もあり、今後注視が必要であると考えております。

中国のeコマース業界でこれまで圧倒的なシェアを背景に急成長を遂げてきたAlibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR(アリババ・グループ・ホールディング)は、近年構造的な逆風にさらされるようになってきました。

一点目は、昨年後半から明確になった中国政府によるインターネット企業に対する監視・規制の動きです。同国経済が先進国の仲間入りをするにつれて、同社を始めとする巨大インターネット企業も少しずつ成熟段階に入ってきました。人々が受ける恩恵も以前よりは顕著なものではなくなりつつあり、一部では寡占化(かせんか：市場の売上が数社で占められていること)が進むことによる弊害(不当な価格吊り上げや、同業者による競合企業サービスの締め出しなど)もでてきています。中国政府は、この点を是正するためにビジネスの規制強化を行っています。

二点目は、新興インターネット企業が登場したことによる競争激化です。フードデリバリーでは、同社サービスであるEle.meが、競合のMeituanにシェアを奪われており、主力のeコマース分野においても競合であるPinduoduoが月間ユーザー数で最近同社を上回ってくるなど、厳しい環境が散見されるようになってきました。これが株価下落要因であると考えられます。当ファンドは規制強化要因よりも競争激化要因のほうが同社にとって中長期的により深刻なリスク要因になりうると判断し、同社株の売却を行いました。

## ■ 今後の運用方針

### <スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### <スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



## ■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第3期 (2020年9月15日～ 2021年9月13日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— ( — %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,775

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年9月15日～2021年9月13日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	250円 ( 136)	2.011% ( 1.094)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	( 109)	( 0.877)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	( 5)	( 0.040)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	10 ( 10)	0.080 ( 0.080)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有価証券取引税 (株 式)	6 ( 6)	0.048 ( 0.048)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	29 ( 17)	0.233 ( 0.137)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	( 2)	( 0.016)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	( 6)	( 0.048)	・法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	( 4)	( 0.032)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	295	2.372	

期中の平均基準価額は12,426円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

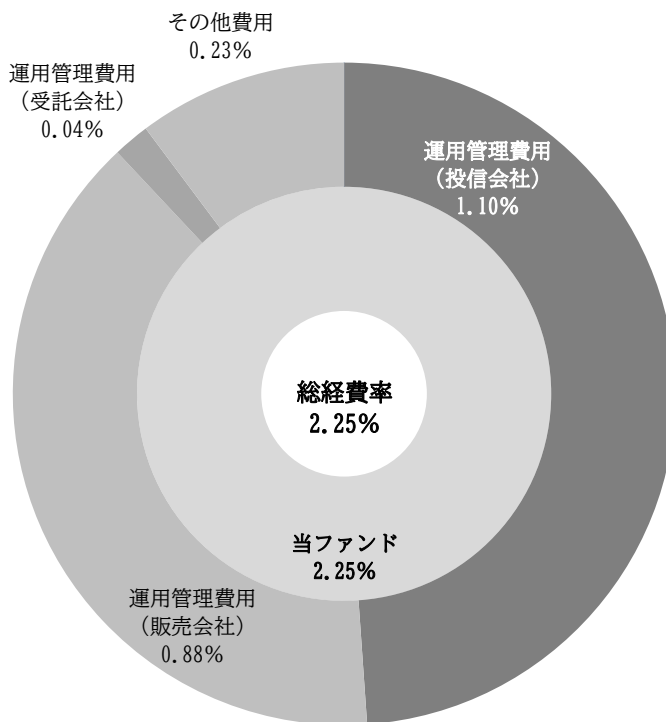
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千口 329,067	千円 432,023	千口 902,429	千円 1,145,478

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,374,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,656,185千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

(1) 国内株式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日 立 製 作 所	千株 25.5	千円 153,043	円 6,001	シ マ ノ	千株 5.4	千円 138,602	円 25,667
メ ル カ リ	15.6	90,200	5,782	ミスミグループ本社	29	95,301	3,286
				ロート製薬	24.2	79,137	3,270
				キーエンス	1	53,135	53,135
				ダイキン工業	2	45,087	22,543
				ソフトバンクグループ	3.5	24,066	6,876
				ソニーグループ	2.3	19,512	8,483
				テ ル モ	4.6	19,213	4,176
				日本電産	1.6	17,086	10,678
				リクルートホールディングス	3.6	16,141	4,483

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 外国株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.(インド)	18	39,406	2,189	Philippine Seven Corporation(フィリピン)	549.2	133,088	242
Ping An Healthcare and Technology Company Limited(香港)	23	30,855	1,341	Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR(アメリカ)	5.311	116,161	21,871
Medlive Technology Co., Ltd.(香港)	57	25,245	442	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk(インドネシア)	7,889.3	75,775	9
				Thai Beverage Public Co., Ltd.(シンガポール)	1,198.8	62,101	51
				AIA Group Limited(香港)	31.6	33,541	1,061
				Ping An Healthcare and Technology Company Limited(香港)	23	25,282	1,099
				Yihai International Holding Ltd.(香港)	13	20,083	1,544
				Kotak Mahindra Bank Limited(インド)	6.05	15,239	2,518
				HDFC Bank Limited(インド)	6.358	13,431	2,112
				Tencent Holdings Ltd.(香港)	1.6	11,812	7,383

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年9月13日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千口 2,484,299	千口 1,910,937	千円 2,793,408

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年9月13日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千円 2,793,408	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,036	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,858,444	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月13日における邦貨換算レートは、1中国元=17.0665円、1香港ドル=14.14円、1インドネシアルピア=0.0078円、1インドルピー=1.5円、1韓国ウォン=0.0939円、1フィリピンペソ=2.2052円、1シンガポールドル=81.96円、1新台幣ドル=3.9828円、1アメリカドル=109.98円です。

(注2) スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,558,292千円)の投資信託財産総額(2,827,080千円)に対する比率は55.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月13日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,858,444,126円
コール・ローン等	31,421,085
スパークス・日本アジア厳選 投資マザーファンド(評価額)	2,793,408,231
未収入金	33,614,810
(B)負債	61,625,014
未払解約金	33,614,810
未払信託報酬	27,273,513
未払利息	86
その他未払費用	736,605
(C)純資産総額(A-B)	2,796,819,112
元本	2,030,313,071
次期繰越損益金	766,506,041
(D)受益権総口数	2,030,313,071口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,775円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	2,617,744,893円
期中追加設定元本額	314,574,634円
期中一部解約元本額	902,006,456円

② 分配金の計算過程

項目		第3期
費用控除後の配当等収益額	A	21,720,380円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	490,660,391円
収益調整金額	C	92,188,340円
分配準備積立金額	D	161,936,930円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	766,506,041円
当ファンドの期末残存口数	F	2,030,313,071口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	3,775.30円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 損益の状況

当期 (自2020年9月15日 至2021年9月13日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 12,263円
支払利息	△ 12,263
(B)有価証券売買損益	568,926,886
売買損益	662,055,893
売買損	△ 93,129,007
(C)信託報酬等	△ 56,533,852
(D)当期損益金(A+B+C)	512,380,771
(E)前期繰越損益金	161,936,930
(F)追加信託差損益金	92,188,340
(配当等相当額)	( 28,719,536)
(売買損益相当額)	( 63,468,804)
(G)合計(D+E+F)	766,506,041
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	766,506,041
追加信託差損益金	92,188,340
(配当等相当額)	( 29,345,952)
(売買損益相当額)	( 62,842,388)
分配準備積立金	674,317,701
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。



# スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド

## 第 3 期

決算日 2021年9月13日

(計算期間：2020年9月15日～2021年9月13日)

「スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド」は、2021年9月13日に第3期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年10月31日	10,000	—	205.27	—	—	710
1期(2019年9月12日)	10,382	3.8	216.69	5.6	99.7	7,456
2期(2020年9月14日)	11,455	10.3	241.38	11.4	99.0	2,845
3期(2021年9月13日)	14,618	27.6	303.08	25.6	98.8	2,793

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のMSCI AC Asia Index(円ベース)は、設定日前営業日(2018年10月30日)の値です。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

(注4) MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年 9月 14日	円	%		%	%
	11,455	—	241.38	—	99.0
9月末	11,409	△ 0.4	238.31	△ 1.3	99.1
10月末	11,765	2.7	238.73	△ 1.1	98.9
11月末	12,492	9.1	261.20	8.2	99.3
12月末	12,729	11.1	273.32	13.2	98.6
2021年 1月末	13,313	16.2	283.80	17.6	99.0
2月末	13,692	19.5	292.69	21.3	99.0
3月末	13,528	18.1	299.90	24.2	99.0
4月末	13,717	19.7	299.75	24.2	97.9
5月末	13,499	17.8	304.06	26.0	95.8
6月末	13,749	20.0	308.02	27.6	98.1
7月末	13,180	15.1	288.36	19.5	98.6
8月末	13,577	18.5	296.12	22.7	98.8
(期 末) 2021年 9月 13日	14,618	27.6	303.08	25.6	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は14,618円となり、第3期の騰落率は27.6%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2020/9/14	2021/9/13	2020/9/25	2021/9/13
11,455円	14,618円	11,208円	14,618円

◆運用の詳細につきましては、3~7ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年9月15日～2021年9月13日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11円 ( 11)	0.084% ( 0.084)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有価証券取引税 (株 式)	6 ( 6)	0.046 ( 0.046)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	22 ( 18)	0.169 ( 0.138)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(そ の 他)	( 4)	( 0.031)	
合 計	39	0.299	

期中の平均基準価額は13,054円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

(1) 国内株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	41	243,244	77	507,282

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イ ン ド ネ シ ア	百株 —	千インドネシアルピア —	百株 78,893	千インドネシアルピア 10,188,988
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 —	千シンガポールドル —	百株 11,988	千シンガポールドル 788
	フ ィ リ ピ ン	百株 —	千フィリピンペソ —	百株 5,492	千フィリピンペソ 61,357
	香 港	百株 800 (—)	千香港ドル 4,077 (—)	百株 737 (—)	千香港ドル 6,840 (12)
国	イ ン ド	百株 180	千インドルピー 26,270	百株 201	千インドルピー 22,104
	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカドル —	百株 85	千アメリカドル 1,149
	台 湾	百株 —	千新台湾ドル —	百株 40	千新台湾ドル 1,726

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,374,804千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,656,185千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

(1) 国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 立 製 作 所	25.5	153,043	6,001	シ マ ノ	5.4	138,602	25,667
メ ル カ リ	15.6	90,200	5,782	ミ ス ミ グ ル ー プ 本 社	29	95,301	3,286
				ロ ー ト 製 薬	24.2	79,137	3,270
				キ ー エ ン ス	1	53,135	53,135
				ダ イ キ ン 工 業	2	45,087	22,543
				ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	3.5	24,066	6,876
				ソ ニ ー グ ル ー プ	2.3	19,512	8,483
				テ ル モ	4.6	19,213	4,176
				日 本 電 産	1.6	17,086	10,678
				リ ク ル ー ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス	3.6	16,141	4,483

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 外国株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.(インド)	18	39,406	2,189	Philippine Seven Corporation(フィリピン)	549.2	133,088	242
Ping An Healthcare and Technology Company Limited(香港)	23	30,855	1,341	Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR(アメリカ)	5.311	116,161	21,871
Medlive Technology Co., Ltd.(香港)	57	25,245	442	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk(インドネシア)	7,889.3	75,775	9
				Thai Beverage Public Co., Ltd.(シンガポール)	1,198.8	62,101	51
				AIA Group Limited(香港)	31.6	33,541	1,061
				Ping An Healthcare and Technology Company Limited(香港)	23	25,282	1,099
				Yihai International Holding Ltd.(香港)	13	20,083	1,544
				Kotak Mahindra Bank Limited(インド)	6.05	15,239	2,518
				HDFC Bank Limited(インド)	6.358	13,431	2,112
				Tencent Holdings Ltd.(香港)	1.6	11,812	7,383

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2021年9月13日現在）

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品(1.1%)			
ロート製薬	27.8	3.6	12,798
機械(7.0%)			
ダイキン工業	4.9	2.9	84,520
電気機器(53.4%)			
日立製作所	—	25.5	169,192
日本電産	16.7	15.1	199,999
ソニーグループ	15.7	13.4	163,882
キーエンス	2.5	1.5	113,250
輸送用機器(—%)			
シマノ	5.4	—	—
精密機器(7.0%)			
テルモ	20.7	16.1	84,170
情報・通信業(19.4%)			
メルカリ	—	15.6	97,032

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	22.9	19.4	137,274
卸売業(—%)			
ミスミグループ本社	29	—	—
サービス業(12.2%)			
リクルートホールディングス	24.8	21.2	147,594
合計	株数	株数	評価額
	170	134	1,209,714
	銘柄数<比率>	10	<43.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄		期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国) Jonjee Hi-Tech Industrial and Commercial Holding Co., Ltd. Class A		百株 210	百株 210	千中国元 690	千円 11,780	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	210	210	690	11,780	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 0.4% >	
(香港) Li Ning Company Limited		百株 980	百株 935	千香港ドル 9,798	千円 138,555	耐久消費財・アパレル
Yihai International Holding Ltd.		540	410	1,922	27,189	食品・飲料・タバコ
Medlive Technology Co., Ltd.		—	570	1,841	26,033	ヘルスケア機器・サービス
AIA Group Limited		316	—	—	—	保険
Tencent Holdings Ltd.		243	227	11,123	157,279	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	2,079	2,142	24,685	349,057	
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	< 12.5% >	
(インドネシア) PT Nippon Indosari Corpindo Tbk		百株 474,500	百株 395,607	千インドネシアルピア 55,384,980	千円 432,002	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	474,500	395,607	55,384,980	432,002	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 15.5% >	
(インド) Kotak Mahindra Bank Limited		百株 228	百株 168	千インドルピー 30,567	千円 45,850	銀行
HDFC Bank Limited		249	185	29,132	43,698	銀行
Indian Energy Exchange Ltd.		1,989	1,912	114,546	171,820	各種金融
ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.		—	180	29,189	43,784	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	2,467	2,446	203,435	305,153	
	銘柄数 < 比率 >	3	4	—	< 10.9% >	
(韓国) DOUZONE BIZON CO.LTD		百株 37	百株 37	千韓国ウォン 351,748	千円 33,029	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	37	37	351,748	33,029	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(フィリピン) Philippine Seven Corporation		百株 12,191	百株 6,699	千フィリピンペソ 58,618	千円 129,266	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	12,191	6,699	58,618	129,266	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 4.6% >	
(シンガポール) Thai Beverage Public Co., Ltd.		百株 13,363	百株 1,375	千シンガポールドル 92	千円 7,550	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	13,363	1,375	92	7,550	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 0.3% >	
(台湾) Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.		百株 1,180	百株 1,140	千新台湾ドル 70,908	千円 282,412	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,180	1,140	70,908	282,412	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 10.1% >	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	小売 各種金融
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	53	—	—	—	
Noah Holdings Ltd. Sponsored ADR Class A	32	—	—	—	
小 計	株数・金額	85	—	—	—
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>
合 計	株数・金額	506,113	409,657	—	1,550,252
	銘柄数<比率>	15	14	—	<55.5%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年9月13日現在)

該当事項はありません。

## ■ 投資信託財産の構成 (2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,759,966	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,114	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,827,080	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月13日における邦貨換算レートは、1中国元=17.0665円、1香港ドル=14.14円、1インドネシアルピア=0.0078円、1インドルピー=1.5円、1韓国ウォン=0.0939円、1フィリピンペソ=2,2052円、1シンガポールドル=81.96円、1新台湾ドル=3.9828円、1アメリカドル=109.98円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,558,292千円)の投資信託財産総額(2,827,080千円)に対する比率は55.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。



■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,827,080,946 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,795,008
株 式 ( 評 価 額 )	2,759,966,650
未 収 入 金	32,319,288
(B)負 債	33,614,902
未 払 解 約 金	33,614,810
未 払 利 息	92
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	2,793,466,044
元 本	1,910,937,359
次 期 繰 越 損 益 金	882,528,685
(D)受 益 権 総 口 数	1,910,937,359 口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	14,618 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 2,484,299,322 円  
 期中追加設定元本額 329,067,271 円  
 期中解約元本額 902,429,234 円
2. 期末元本の内訳  
 スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 1,910,937,359 円

■ 損益の状況

当期 (自2020年9月15日 至2021年9月13日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	26,080,860 円
受 取 配 当 金	25,765,890
受 取 利 息	3
そ の 他 収 益 金	342,588
支 払 利 息	△ 27,621
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	639,590,744
売 買 益	829,621,737
売 買 損	△ 190,030,993
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,635,108
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	661,036,496
(E)前 期 繰 越 損 益 金	361,585,034
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	102,956,075
(G)解 約 差 損 益 金	△ 243,048,920
(H)合 計 ( D + E + F + G )	882,528,685
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	882,528,685

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。